

営業収入は下がり労働者の賃金が下がる 『初乗り距離短縮運賃』を断固反対します。

「初乗り距離短縮」導入は、
乗務員の「賃金低下」と
安全の崩壊」を招きます。

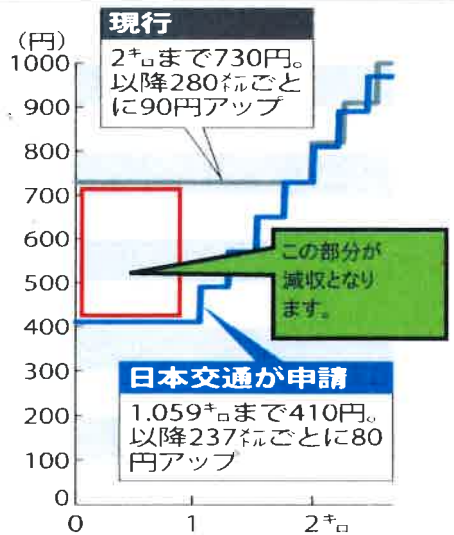
東タク協は、昨年の定例理事会で「初乗り距離短縮運賃の導入を行う為に運賃改定申請を行う」事を決定し、2016年4月以降、各事業者が変更申請を国土交通省に提出しました。各事業者が東京地連は、「賃金低下と安全の崩壊」の危険性のある「初乗り距離短縮運賃導入阻止」を、駅頭等での乗務員への宣伝行動や反対署名活動を行う事で訴えて来ました。皆様にも御協力頂いた署名については、全国から18、125筆、集約し提出しました。これだけの数の署名を提出したにも関わらず労働組合に対しては事前説明だけで一方的に実施しようとしています。

2016年7月までに東京のタクシー全事業者70%が「初乗り距離短縮運賃」の申請を行えば関東運輸局が審査に入る事が決定されました。7月5日に締切った時点で、84.3%になりました。5日から審査に入る事が決定されました。これまでの全てのタクシーの運賃改定は、タクシー労働者の賃金改善が大きな目的でしたが、2007年以降運賃改定は、消費税の増税以外での変更は行われず、労働者の賃金は一向に改善されていません。

東タク協は、「初乗り距離短縮運賃」の目的は「近距離利用者の利便性や運賃を安くする事で利用客を増やす」と言っていますが、実際にこれによって「利用者が増える」根拠はどこにもありません。タクシー利用者が減っているのは、現行の初乗り運賃が高いからではなく、景気の低迷や規制緩和時の増車が大きな原因です。

2009年以降「新たな規制」で、「タクシー労働者の賃金・労働条件を改善し、安全・快適な輸送を確保する」為に、法規制を強化してきました。しかし、労働者の賃金は一向に改善されていません。

2010年から活性化の施策として、羽田・成田・TDLの定額運賃を導入しましたが、同じ労働・同じ経営コストをかけながら新たな利用者は増えていません。働き方、賃金の型を変えずに



「初乗り距離短縮運賃」を導入すれば営業収入が下がり、賃金低下を招く事が考えられます。事業者は「マナー・地理知識・運転技能」の強化にこそ経営コストをかけるべきであり、目先の安売りで安全をおろそかにすべきではありません。

事業者は多くの経営コストを労働者に負担させ、羽田定額運賃等の導入で賃金を減収させたままで、更に労働者の犠牲で「初乗り距離短縮運賃」の導入を行うおとしめています。「初乗り距離短縮運賃」は、賃金を引き下げ、安全輸送を崩壊させます。賃金を引き下げ安全をないがしろにする「初乗り距離短縮運賃」に断固反対です。

「初乗り距離短縮運賃」の実証実験が始まったが、意味のある実証実験か？

国土交通省が8月5日から、都内4か所(①JR新橋駅東口②JR新宿駅東口③東武浅草駅④東大病院)の専用乗り場で「初乗り410円タクシー」の実証実験を始めました。8月5日から9月15日までの実証実験終了を受けて請負業者がアンケート用紙を回収・集計し、9月末日までに国交省自動車局旅客課に報告します。都内事業者から要請された400円台初乗り運賃の組替え審査作業に反映されるとしている。

「初乗距離短縮運賃」が実施されると、乗務員の営収は減収します。

※東タク協の「業」を1乗務(開始乗務者)あたり、各乗客25人乗せする乗務員の事例から試算すると...

現状	運賃準備 【仮定】	回数	営業収入 【仮定】
初乗運賃	730	10	7,300
初乗運賃以外の運賃 【平均運賃】	2,300	25	57,500
合計		35	64,800

「初乗距離短縮運賃」が実施されると...			
初乗運賃内訳	1.771km以上 2.887km未満	1.991km以上 1.788km未満	1.059km 未満
乗車総数	2	3	5
運賃準備 【仮定】	730	650	410
合計	1,460	1,950	2,050
合計	5,460		
初乗運賃以外の運賃 【平均運賃】	57,500		
合計	62,960		
現状との比較			
1乗務あたり(約)	▲ 1,840		
月間減収額(約)	▲ 23,920		
年間減収額(約)	▲ 287,040		

今回の実証実験は、検証車両台数が40車両と少なく、専用乗り場からではないと乗車出来ません。実際に「初乗り距離短縮運賃」の運用が始まった場合、どれだけの利用があり、どの位の営収が変わってくるか、全く見えて来ません。今回の検証結果は全く意味がありません。また、利用者からアンケートを取りますが、低運賃で乗車する事だけが目的の利用者が乗車すれば、悪い結果は記入しません。良い結果ありきのアンケート調査としか言えません。

「利用者が増える」根拠がなく経営コストを労働者に負担させる「初乗り距離短縮運賃」導入には今後も断固反対です。今後は現実に実行された場合、経営には低下した賃金の補償をさせるべきです。継続的に反対を訴えて行きます。